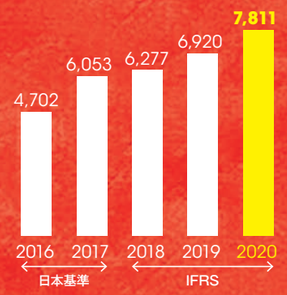
財務ハイライト

2016-2017年度は日本基準
2018-2020年度はIFRSの数値を記載

売上収益

財務基盤



■ 売上収益(億円)
7,811

2017年度に米国塗料メーカー、2019年度に豪州とトルコの塗料メーカーを買収したことに加え、中国を中心にアジアでの汎用事業の拡大が奏功し着実な成長を果たしており、2020年度はコロナ禍にも関わらず、4年連続の増収、過去最高の売上収益を達成しました。

営業利益／営業利益率

財務基盤

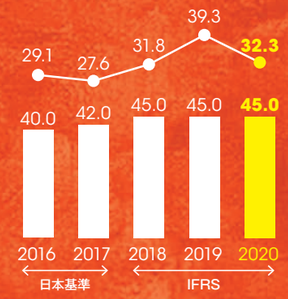
● 営業利益率(%)
11.1

■ 営業利益(億円)
869

2019年度の営業利益は減損損失などの一過性要因により減益となる一方、2020年度は買収効果や中国事業の成長により、過去最高益を達成しました。2020年度の営業利益率は、営業増益であったものの、グローバル成長に向けた人材強化などに伴う販管費率の上昇により、前年並みとなりました。

1株当たり配当金／IFRS配当性向※1

財務基盤



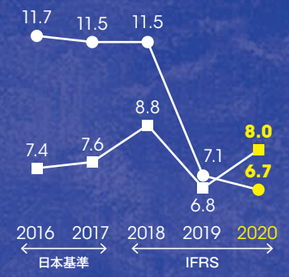
● IFRS配当性向(%)
32.3

■ 1株当たり配当金(円)
45.0

安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、配当性向30%の維持を目標に掲げています。2019年度は減益となるものの、安定配当の方針に基づき45円を維持しました。2020年度の配当性向は32.3%となりました。

自己資本利益率(ROE)／投下資本利益率(ROIC)※2

財務基盤



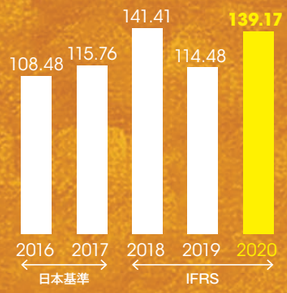
■ ROE(%)
8.0

● ROIC(%)
6.7

2019年度のROEは当期利益の減少により前年比で低下したものの、2020年度は8%に高まるなど、直近のROEは7~8%の水準で推移しています。ROICは、2019年度と2020年度にM&Aやアジア合弁事業100%化に伴う有利子負債の増加、株主資本の増加によって投下資本回転率が低下したことで、2019年度以降低下しています。

1株当たり当期利益(EPS)

財務基盤

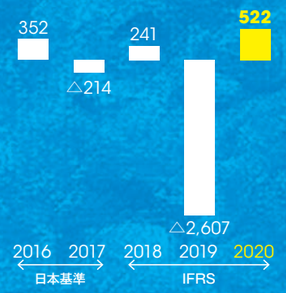


■ EPS(円)
139.17

1株当たり当期利益は、営業利益などの利益項目の推移に概ね比例しています。2019年度は営業減益の影響により減少した一方、2020年度は営業増益の効果もあり、コロナ禍にも関わらず大きく増加しました。

フリー・キャッシュ・フロー

財務基盤

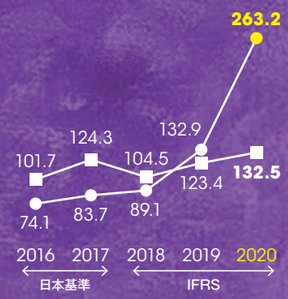


■ フリー・キャッシュ・フロー(億円)
522

塗料業界は設備投資負担が軽くキャッシュ・フローを創出しやすいため、比較的プラスで推移する傾向にあります。2017年度と2019年度は海外塗料メーカーを買収したことで、マイナスに転じましたが、営業キャッシュ・フローは毎年順調に推移しており、2020年度は再びプラスとなりました。

株主総利回り(TSR)

財務基盤



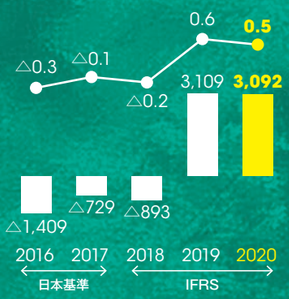
● TSR(%)
263.2

■ 配当込みTOPIX(ご参考)(%)
132.5

増配基調や株価上昇により、TSRは年々上昇しています。2019年度以降は、配当を据え置いたものの株価が好調に推移した結果、2020年度は比較指標である配当込みTOPIXを2倍程度上回りました。

ネット・デット※3／ネットD/Eレシオ

財務基盤



● ネットD/Eレシオ(倍)
0.5

■ ネット・デット(億円)
3,092

塗料業界は比較的設備投資負担が軽くキャッシュ・フローを創出しやすいため、ネット・デットはマイナス推移してきましたが、2019年度はM&Aに当たり金融機関から資金を借り入れたことで、大きくプラスに転じました。ネット・デットの増加に伴い、2019年度のネットD/Eレシオは上昇しました。

※1 2016-2017年度の配当性向は、日本基準数値にのれん償却額を調整し、算定　※2 ROIC(日本基準)：税引後営業利益÷(ネット・デット＋純資産合計)　ROIC(IFRS)：税引後営業利益÷(ネット・デット＋資本合計)　※3 ネット・デット：有利子負債(社債及び借入金(流動・非流動)＋その他の金融負債(流動・非流動))－手元流動性(現金及び現金同等物＋その他の金融資産(流動))

非財務ハイライト

中国のブランド評価機関のブランド賞

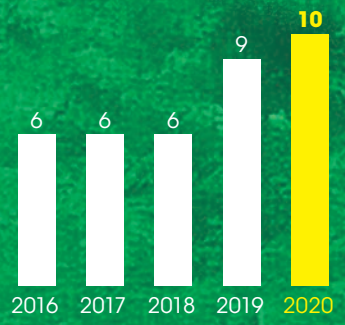
ブランド

5年連続受賞

1992年に中国に進出後、高品質の「立邦」ブランド製品の浸透を進め、中国国内トップのブランドを確立しています。中国のブランド評価機関が主催するブランド指数(C-BPI)において、壁面用塗料部門で、5年連続で1位を獲得しています。

汎用(建築用)塗料事業におけるNo.1シェアの国数

顧客基盤



10カ国・地域

日本では長期にわたりNo.1シェアを維持するとともに、1967年以降、NIPSEA事業を積極的に拡大したことで、順次No.1国数が増加しました。2019年度以降は、DuluxGroupやBetek Boyaなどを買収したことで、新たに豪州やトルコ、インドネシアで1位となりました。

従業員満足度(日本)※4

人材・組織

日本の従業員満足度は、2017年度以降上昇傾向にあり、2020年度に過去最高に達しました。働きやすい環境整備で課題がある一方、当社グループのビジョンや方針への共感、在籍会社への満足度や信頼・安心感などの項目が向上しています。

汎用(建築用)塗料事業における水性塗料の出荷割合(グローバル)※5

自然・環境

世界的な環境意識の高まりや環境規制の強化に伴い、水性塗料の需要が拡大しています。当社の強みである技術力を活用した競争優位性の高い水性塗料製品をグローバルで積極的に開発しており、水性塗料の出荷比率は年々高まっています。

※4 日本ペイント労働組合調査　※5 水性塗料出荷量(万トン)÷総出荷量(万トン)で計算。日本ペイント(NPTU)、NIPSEA(ともに2016年度～)、Dunn-Edwards(2017年度～)、DuluxGroup(2019年度～)の4社が対象